

偶感 小倉武一

(アジア経済研究所顧問)

近年ジャーナリズムの脚光を浴びた国際的事件にアフリカの飢餓の問題がある。アジア経済研究所の『アフリカレポート』も同じ潮流に属するものであろうか。もっともアジア経済研究所は、創立以来アフリカをも研究対象地域にしていたので、泥縄式にアフリカに取組んだわけではない。それにしても近頃『アフリカレポート』が出現したのは泥縄式のそしりを免れまい、というのはサハラ以南の砂漠化は、もう10年以上も前から国際問題化していた。フランスの農学院教授クラッツマンは、『百億人を養う？』（初版1975年）において、アフリカについて特別の注意を払っていたし、アメリカのコネル大学教授トーマス・ポールマンは『世界の飢餓』（初版1982年）において「アフリカの特種問題」について記述していた。「もし統計が信頼されるべきものであるとすれば、1人当り食料生産が過去20年間に上昇せず減退したのは、途上諸国の世界のなかではブラック・アフリカが唯一の地域である。それは平均寿命がなお50歳以下であり、出生率の低下しない唯一の地域でもある。何故にこの陰惨な成り行きになったのか？」と彼はいつている。

こうしたブラック・アフリカの問題は、食料問題だけ取上げて、世界の問題でもあるわけである。アフリカだけで対処しよう問題ではないのである。しかし、昨今のような緊急の飢餓問題に対する援助は別として、日本は、アフリカ援助問題に取組むべきではないという意見もある。10年前、20年前ではそういう意見は当然あり得たが、今日でもそういう意見があることに注意しなくてはならない。それほどアフリカは日本から遠く離れているし、歴史的にもあまりつながりがない。これに反して西欧はアフリカに近接しており、歴史的つながりも古くかつ深い。アフリカは西欧に委しておけばよいのではないかというわけである。この論法でいくと、ラテンアメリカはアメリカ合衆国に委すべきことになる。こうして日本は東アジアと東南アジアに対する経済協力に専念すべきことになる。こういう考え方に反省を促すのが『アフリカレポート』であるともいえるかもしれない。

アジア経済研究所の設立された頃は、アフリカ軽視の考え方も是認されたのかもしれない。「発展途上国研究所」でなくて「アジア経済研究所」と命名されたことにもそれが窺われるともいえよう。それは邪推としても、アジア経済研究所の調査研究は、東アジアや東南アジアに比して、中近東、ブラック・アフリカ、ラテンアメリカの方面は現在に至るまで手薄のようである。『アフリカレポート』がアジア経済研究所の体制を補強する手だてたりうるならば幸いである。